

令和6(2024)年度 学校関係者評価について(報告)

栃木県立盲学校

1 評価組織(評価者)

学校評議員5名、保護者代表(PTA副会長2名) 計7名

2 評価実施時期及び実施方法

ア 評価実施時期

令和7(2025)年2月6日(木)第2回学校評議員会を兼ねて実施した。

イ 実施方法

自己評価・保護者アンケート・児童生徒アンケートの結果から明らかとなった学校の課題と改善策について、学校が書面にて説明を行い、学校評議員等から分析・課題・改善策等について意見を聴取した。

3 学校関係者評価委員会における主な意見

- (1) 新聞やテレビ等で盲学校の取組が紹介されると、盲学校でどのような教育活動が行われているのかが広く伝わり啓発になる。今後も特色のある活動や盲学校の良さを発信してほしい。
- (2) 幼児児童生徒が自己選択、自己決定をしていくことは自立の大前提である。その子が何を考え何をしたいのかを教師が捉えていくことは成長の核になるので、それを踏まえた教育活動を展開してほしい。
- (3) とちもうeyeサポートセンターの相談が増えていることは、盲学校の在籍者数増につながる。今後も取組を進めてほしい。
- (4) 幼児児童生徒のニーズを見極めて、教職員間で共有して学校全体で指導をしていることがありがたい。
- (5) 学校による苦手なところを苦手と思わせない指導により、大きく成長したと感じている。視覚補助具等の使い方の指導を今後も継続してほしい。
- (6) ICT機器の活用については、アンケートからは結果が見えにくいですが、社会における情報化の波が急速に進んでいるので、積極的に取り組んでほしい。

4 評価結果に基づく今後の改善方策等

- (1) 視覚障害教育の専門性を継承するために、指導場面の動画の保存を続ける。
また、職員の研修へのニーズに応えられるように動画を活用できる仕組みづくりを進める。
- (2) マッサージによる施術だけではなく、ヘルスキーパーは患者の精神面へのサポート等にも対応しなければならない。日本鍼灸マッサージ師会や理療科教員連盟等とも情報を共有し、共同歩調で取り組んでいく。
- (3) 本校作成のキャリア教育発達段階表を活用し、保護者に対し丁寧にキャリア教育について説明をすることに努める。
- (4) コミュニケーションシート等を活用し、幼児児童生徒が自己判断、自己選択、自己決定できる機会を増やすことに努める。
- (5) 地区市民センター等と連携し、地域行事への参加や交流及び共同学習などにより、それらの取組の充実と視覚障害への理解・啓発に努める。